

平成31年度事業計画

全日本剣道連盟

全日本剣道連盟（以下、「本連盟」という。）は、わが国の伝統と文化に培われた剣道の普及・発展を図るとともに、心身の錬磨による人づくりとわが国社会の健全な発展に貢献することを目指す。

このために、日本の剣道界を統括し代表する団体として、以下の基本方針ならびに重点方策に基づき、平成31年度の事業を展開する。

第1．基本方針

「剣道の理念」に基づき、社会から高く評価される活力ある剣道界のさらなる発展の実現を目指し、国内外各層への剣道普及を図る。

第2．重点方策

1. 伝統文化としての剣道の正しい普及と発展のために、教育の充実を図る。
2. 中学校武道必修化に伴う剣道の課題を検討して諸施策を立案し、その推進を支援する。
3. 強化・指導・教育を通じて、資質の高い剣道人を育成する。
4. 称号・段級位制度の適正な運用を図る。
5. 試合・審判規則とその細則ならびに運営要領を厳正に運用し、剣道の質を高めるために、
指導法と連携し、審判による試合の充実と活性化を図る。
6. 国際剣道連盟の活動を支援し、海外を含めた剣道諸団体の健全な育成・強化を図る。
7. 資産の効率的な運用と業務処理の効率化による経費節減に努め、財政基盤の強化を図る。
8. 一般社会の剣道への理解を深めるため、広報ならびに文化関係事業の展開に注力する。

第3. 重点事項

本年度は、伝統文化としての剣道の正しい普及とさらなる剣道の質の向上を図るため、指導・教育体制を強化し、以下の重点事項を実施する。このほか、主催・共催各大会をはじめ、審査会、講習会、社会体育指導員養成講習会等の充実を図るとともに、諸団体の行う重要な大会および講習会を後援し、その充実に協力する。

なお、主な大会、審査会、各種講習会等は、平成31年度行事日程表(添付)のとおりである。

1. 普及

剣道の質の向上と普及に努める。

- (1) 普及・指導・教育活動の効果を高めるため、各種大会、研修会等の状況把握と検討により、一層の充実を図る。
- (2) 各都道府県剣道連盟が主催する全剣連後援講習会の位置づけを明確にして、講習会実施方法等を見直し、講習内容の充実を図る。
- (3) 「剣道の良さ」を普及させるための都道府県の活動を支援する。
- (4) 各専門委員会と協働し全剣連の掲げる重点事項の遂行を支援する。
- (5) 各専門委員会と連携して普及活動に取り組み、各関連団体が行う普及・指導・教育、普及活動を支援する。
- (6) 剣道指導要領に則った所作・礼法の普及を図る。

2. 学校教育関連

伝統文化としての剣道の良さを、教育機関・関係者に広く理解させ普及を図ること、および小・中・高・大学における剣道の質的向上を図るための方策を検討する。

- (1) 中学校武道必修化に対応するため、文部科学省委託事業武道等指導力・資質向上支援事業を推進し、全国指導者研修会や各都道府県剣連における取り組みなどを通して授業協力者の養成と活用について実態を把握し、課題に対する方策を検討する。
- (2) 小学校での武道教育導入に向け、その具体的な学習内容等を検討する。
- (3) 中学校および高等学校における剣道授業・部活動の実態を把握し、課題に対する方策を検討する。

3. 指導

剣道を正しく普及するための指導のあり方について研究を行う。

- (1) 「剣道の理念」、「剣道修錬の心構え」、「剣道指導の心構え」を基盤にして指導を推進する。
- (2) 「日本剣道形」「木刀による剣道基本技稽古法」「竹刀稽古法」の位置づけとつながりを踏まえた各々の指導法の充実を図る。

- (3) 講師要員（指導法）の講習・研修を実施し、指導法講師の養成を図る。
- (4) 女子剣道指導法講習会を実施し、技能の向上ならびに指導力の向上を図る。
- (5) 本連盟刊行の「剣道指導要領」「剣道講習会資料」「日本剣道形解説書」「木刀による剣道基本技稽古法」「剣道社会体育教本」「剣道授業の展開」の活用を図る。
- (6) 国内外の各層・各領域に剣道を正しく普及させるため、関連の専門委員会と連携しながらより適切な指導法のあり方を検討する。

4. 称号・段級位

称号・段級位審査規則および細則を遵守し、審査の適正な運営を図る。

- (1) 国内外における審査会の実施方法のあり方について調査・研究を行う。
- (2) 審査業務のより適切な運営・管理を図る。
- (3) 称号審査の調査・研究を行う。
- (4) 称号取得の啓発活動を推進する。

5. 試合・審判

試合・審判規則とその細則、運営要領の適正な運用を図る。

- (1) 審判員として適正な試合運営能力および指導力の向上のため、実践的研修を行う。
- (2) 研修会・講習会を通して女子審判員の育成および審判技能の向上を図る。
- (3) 各国の審判員育成ならびに審判技能の向上に向け支援を行う。
- (4) 剣道用具等の仕様の適正化を図る。

6. 強化

剣道の資質・力量を兼ね備えた剣士の育成・強化を図る。

- (1) 第18回世界剣道選手権大会に向けた全日本代表候補選手の強化を図る。
- (2) 剣道の将来を担う青年層の剣士を選抜し、剣道水準の向上を図り、また将来の日本を代表する選手を育成するため選抜特別訓練講習会を実施する。
- (3) 各都道府県剣連の中核となる剣士の錬成強化と指導力養成を図るため、中堅剣士講習会を実施する。

7. 居合道

各種講習会において、全剣連居合の普及・振興を図り、その徹底に努める。

- (1) 中央講習会および地区講習会において、全剣連居合の普及を図る。
- (2) 審査員・審判員となる者に対して古流の研鑽を推奨し、その修得に努める。
- (3) 居合道普及・発展のための調査・研究を行うとともに、問題点の改善を図る。
- (4) 中堅指導者の審判技術および指導力の向上を図る。

- (5) 居合道八段研修会を実施し、指導者としての意識改革を図る。
- (6) 各地区の居合道部会に倫理委員会を設け、地区講習会において武士道精神の勉強会を行う。

8. 杖道

全剣連杖道の普及・振興を図り、その徹底に努める。

- (1) 中央講習会および地区講習会において、全剣連杖道の徹底と普及に努める。
- (2) 審査員となる者に、称号・段級位審査規則、同細則と審査員研修資料の徹底に努め、適正な審査の運営を図る。
- (3) 審判員として、試合・審判規則、同細則を遵守させ、適正な試合運営能力向上のため実践的研修を行う。
- (4) 中堅指導者に対し、技術および指導力の向上を図る。
- (5) 全日本杖道大会の、より一層の充実を図る。

9. 社会体育指導員養成

地域の中核となる剣道指導者の養成に向けて、初級・中級・上級講習会および各更新講習会の更なる充実に努め、剣道の普及・発展に資する。

- (1) 有資格者が、地域の剣道指導の中核として、自信と誇りを持って活動できるように講習内容の一層の充実に努める。
- (2) 受講者が積極的に上位の級を目指す魅力ある講習会となるよう、各級講習会の特色をより明確にする。
- (3) 受講年齢の拡大等により、資格取得者の増加を図る。
- (4) 更新講習会では、引き続き初級・中級・上級の各級別に開催し、特に初級・中級においては、一つ上の級へのステップとなる内容を組み込む。
- (5) 関係機関と連携を図りながら、中学校武道必修化および部活動指導に対応できる指導者を養成する。

10. 国際

各国の剣道連盟の独自性を尊重しつつ、剣道の理念を正しく伝達することに努め、剣道の普及を促進する。

- (1) 国際剣道連盟との連携の下に、同連盟主催の各ゾーン審判講習会に模擬試合者を派遣するなど、世界剣道選手権大会での審判員の審判技術向上を支援する。
- (2) 外国人剣道指導者夏期講習会を実施する。
- (3) 国際剣道連盟の事務ならびに運営への援助・協力を行う。
- (4) 国際競技団体連合(GAISF)の第3回武術大会への対応業務支援を行う。

- (5) 国際剣道連盟との連携の下に、海外の剣道界の動きを注視しながら、各地域連盟の組織化を支援する。
- (6) 海外への指導者の派遣、外国剣道連盟・団体への剣道具の提供、英文の剣道資料の作成配布を行う。
- (7) 全剣連英文ホームページの充実を図る。
- (8) 国際剣道連盟ホームページの更新を支援する。

1 1. 広報活動ならびに物販事業

- (1) 月刊広報・機関誌『剣窓』の誌面内容充実をさらに進めるとともに、定期購読者拡大に努める。五段位取得者、関係団体傘下組織への協力呼びかけを継続して行う。
- (2) ホームページおよびソーシャルメディアを時代の進化に即して発信、受信機能を高める。剣道普及キャラクター「ぶしし」の多面的活用を検討、実施する。ホームページの運用を『剣窓』および各専門委員会との連携を図り、「電子書籍」についてもさらに検討する。
- (3) マスメディア、各種情報媒体への情報提供を通じ、剣道の正しい認識と普及に努める。
- (4) 主要試合大会の中継、録画、録音を改善充実するとともに、全剣連頒布物などの知的財産権に関する管理、安全を適切に進める。
- (5) 頒布物販売システム（オンライン・システムを含む）をさらに改善し、サービス向上に努める。
- (6) 「剣道カレンダー」を作成・頒布を行う。

1 2. 文化関係事業

- (1) 「北の丸書庫」「剣道博物館」の九段事務所移転後、歴史的資料などを一般、研究者らに閲覧情報提供サービスを改善して継続する。映像資料を含め、整理、保存方法を工夫して進める。
- (2) 第18回剣道文化講演会を中止し、内容、運営を再検討する。
- (3) 第23回剣道写真コンテストを中止する。

1 3. 資料

- (1) 広報・資料小委員会（東日本）と同（西日本）の統合を検討し、広報・資料委員会としての役割調整を進行させる。
- (2) 剣道関係類の図書、電子データを蒐集、整理保存し、一般、研究者への公開サービスを促進する。諸外国で保存されている資料を選択、蒐集する。

14. 医・科学関係

- (1) 剣道における心身の健康・安全を守るために、剣道障害の予防・診断・治療等に関する情報をホームページ・冊子などで提供し、啓発活動を行う。特に本年度は「熱中症」に関する情報をアップデートし、「熱中症教育用スライド」を作成する。
- (2) 剣道具の品質の向上・維持、規格の遵守等について、剣道具及び竹刀安全性特別小委員会など他の委員会と連携を取りつつ、剣道における安全性の確保に努める。
- (3) 強化訓練講習会等に帯同医師を派遣し、医・科学的支援および指導を行う。また、「強化訓練講習会帯同医師業務手順マニュアル」をアップデートする。トレーニングコーチとの一層の連携も図りつつ、よりよい強化訓練講習会の支援体制を構築する。
- (4) アンチ・ドーピング委員会と緊密な連携を図ることにより、ドーピング防止のための啓発活動を行う。

15. アンチ・ドーピング関係

- (1) ドーピング防止のための方策および関連健康管理事項（コンディショニング）を解説した「剣士のためのアンチ・ドーピングマニュアル」を定期的にアップデートし、これを活用することにより、指導者、一般剣道愛好家、講習会受講生等に対し、積極的に啓発活動を行う。なお、本活動は、医・科学委員会と密接な連携を図りながら進める。
- (2) 国体などで年齢層の高い競技者に対してもドーピング検査が行われるようになってきていることから、中年層以上の競技者に対してもアンチ・ドーピング対策を講じる。
- (3) 全剣連ホームページおよび機関誌「剣窓」にドーピング防止に関する記事を定期的に掲載し、積極的に啓発活動を行う。
- (4) 主催大会等においてドーピング・コントロール（検査管理）を行う。

16. 長期方策の検討

剣道の長期的発展に向けての基本的方策を策定する。

- (1) 本連盟の長期的な事業のあり方について調査・研究を行う。
- (2) 公益法人化に向けての調査・検討を行う。

17. 情報処理関係

- (1) 段位審査対応の登録システムリニューアルの検討を進め、実施する。
- (2) 称号段位免状作成の改善策を実施する。
- (3) ネット情報の適切な管理、安全をさらに検討し、実施する。

18. 総務、経理関係

連盟運営の合理化・効率化を推進し、財務の効率化を図る。

- (1) 適正な業務遂行に努めるとともに事務処理の効率化を図り、運営経費の有効活用に努める。
- (2) 職員の職務遂行能力の向上、自己啓発活動を支援する。

19. 表彰事業

剣道発展のために顕彰制度の適切な運用を行う。

20. 対外関係

関係団体に対する援助・協力、その他関係先との連携強化に努める。

- (1) 都道府県剣連、全国組織剣道関係団体との連携の緊密化を図り、その剣道普及・振興への援助と協力を行う。
- (2) 剣道に対する理解・評価を高めるため、関係官庁および関連団体、報道機関等との関係の円滑化を図る。

以 上